

アレキサンダー・エクスタイン編

『経済体制の比較—

理論的、方法論的接近—』

Alexander Eckstein edited, *Comparison of Economic Systems: Theoretical and Methodological Approaches*, University of California Press, 1971, 366p.

はじめに

科学的な意味での経済体制の比較分析は、結局、経済社会についての一般理論の構築のことにほかならない。

比較分析の最終目標は、命題体系の適用によるユニークな歴史個体の理解および説明ということになるであろう。

方法論的にいえば、経済体制の比較分析では、経済「事象についての記述、仮説を狭い範囲の個別的なデータから解放して、できるだけ広い範囲のデータによって事象間の差異を明確にし、その差異を科学的なものとして把握できる一般的なカテゴリーを構成し、それにもとづいて諸要因の相互連関を定式化し、命題体系を形成し」(注1)、この命題体系を特定の経済事象に適用することによってはじめて、そのユニークさが科学的に確定されるといいうるであろう。

しかし、これは事新しく述べるまでもなく、すべての実証経済学(Positive Economics)の最終目標であり、方法的手続きであることに異論のある人はいないであろう。とはいっても、現代の経済学が現代の諸国の経済社会における重要問題のすべてに有意な命題体系を用意しているわけではない。市場経済を中心とするといわれる資本主義諸経済の資源配分メカニズムに関しては、完全競争を中心に据えた一般均衡理論体系もまた有意なものでなく、限界を持つことが指摘されている(注2)。独占理論を中心とする不完全競争の理論も、現代の資本主義諸経済の資源配分メカニズムを分析するにはあまりにも貧弱である。Keynes 理論を基盤とした完全雇用政策を通じて政府が経済システムへ積極的介入し、その結果政治システムと経済システムの融合したなかで資源配分が行なわれている、現代資本主義経済を有意に分析すべき理論体系をわれわれははまだ持たない。

ソヴィエト、東欧、中国における社会主義の出現は、市場メカニズムによる資源配分の特質を科学的に相対化

し確定することを要請している。社会主義諸経済の資源配分メカニズムの多様性を説明しうる命題体系を形成し、資本主義諸経済のそれとの違いを確認する必要もあるだろう。

このように、われわれを取り巻く重要な経済現象に関する命題体系は、十分であるといいがたい。

このような実証経済学の状況を克服すべくあらゆる角度から、多くの試みがなされつつある。それらのすべてについて触れる余裕がないが、そのようなこころみの中の一つが、一般システム論(General System Analysis)の手法を経済社会の分析に適用した、経済システム論である(注3)。

この経済システム論の手法と理論の発展を十分に意識しつつ、経済体制の比較分析にそれを応用したものを中心に、従来のアメリカを中心とする比較経済体制論(Comparative Economic Systems)の「不十分な基礎の上に性急な応用的結論をめざしたという望ましくない形態」(注4)を脱しようとする試みがこの本の内容であるといえ得るであろう。具体的には、1968年ミシガン大学で開かれた「比較経済体制分析の視野、手法および理論に関するコンファレンス」において読まれた以下の諸論文を収めたものである(注5)。

- | | |
|----------------------------|---------------------------------------|
| (1) はしがき | Alexander Eckstein |
| (2) 経済システムの描写および比較 | T. C. Koopmans and Montias, J. M. |
| (3) 経済プロセスの集権化と分権化 | L. Hurwicz |
| (4) 組織と比較の経済学 | B. Ward |
| (5) 計画性の比較 | H. S. Levine |
| (6) アメリカとソヴィエトの生産性比較 | A. Bergson
コメント E. Domar |
| (8) 経済システムの決定要因としての成長段階 | S. Kuznets |
| (9) 経済システムの決定要因としてのイデオロギー | A. Gershenkron
コメント A. O. Hirshman |
| (10) 経済システムの評価についての「東」の接近法 | A. Erlich |
| (11) 総合 | M. Bornstein |

ただ、これらの諸論文は新しい比較経済体制分析を目指して模索しているという点においては、すべて同じ問題意識を持っているが、しかし、具体的方法という点では、すべてが経済システム論のそれによる接近をしているといい難い。ここで理由を述べる余裕はないが、す

に明らかなように評者は経済システム論を比較経済体制分析に適用することによって、この分野の理論の枠組が発展する可能性を認めているので、紹介論評もそのような傾向の論文にウエイトをおくであろうことを、まず断っておきたい。

(注1) 塩原勉「比較体制論序説」(『思想』No.589 1973年7月号)9ページ。

(注2) 完全競争理論の現代の経済社会分析に対する限界に関しては、青木昌彦『組織と計画の経済理論』(岩波書店 1971年)の1--14ページにおいて、きわめて簡潔に、かつ的確に指摘されている。また村上泰亮、熊谷尚夫、公文俊平『経済体制』(岩波書店 1973年)の序説(1--14ページ)では、新古典派経済学という言葉で従来の経済理論を呼んで、その現代諸経済社会に対する分析力の不十分さを指摘している。

(注3) Kornai, J, *Anti-Equilibrium*, North-Holland, 1971. 青木昌彦 前掲書。村上泰亮、熊谷尚夫、公文俊平 前掲書。Boulding, K. E., *Conflict and Defense; General Theory*, Harper and Row, 1962; *Beyond Economics; Essay on Society, Religion and Ethics*, University of Michigan Press, 1968. などがそのような試みの主たるものであろう。

(注4) 村上泰亮、熊谷尚夫、公文俊平 前掲書 6ページ。

(注5) この本のものであったコンファレンスが開催されたのが1968であるから、(注3)であげた諸研究が実際年代においては遅いが、以上で述べた議論は理論の発展史的観点から述べているものであり、現実の年代的若干のずれは問題にならないことはもちろんである。

I 経済システム論の比較経済体制分析への適用の試み

まず、A. Eckstein は、20ページにわたる「はしがき」のなかで、従来のアメリカを中心とする「比較経済体制論」(Comparative Economic Systems)を取りあげ、そのイデオロギッシュに単純化された資本主義経済と社会主義の単純な対置による方法を批判する。そして、V. Misses, Hayek などの学者の間で展開された、いわゆる「社会主義経済論争」が現実の比較対象を理論モデルに抽象化し、そのフレーム・ワークのなかで具体的現象を比較するという方法を提示したことを評価しつつ、方法的基礎をそこに求めて、経済体制の比較分析にとっての

経済システム論の応用の有用性を示唆している。

さらに、経済体制の比較分析がとりあげるべき中心問題として、

- (1) 所有関係
- (2) 経済的自由の内容
- (3) インセンティブ機構の特質
- (4) 資源配分メカニズムの特質
- (5) 意志決定機構の特質

の五つをあげている。この5点が今後の経済体制の分析において取りあげらるべき中心問題となるであろうということに異論はない(そしてまた、これらは現代の経済社会の一般理論の構築にとっても中心問題となるであろうと考えられる)。

しかしながら、第1点の所有関係に関して、現実の諸経済において純粋な形での私有制および公有制が存在しないということを中心論点として、これが経済体制を特徴づける決定的要因ではないとしている点については、異論がないでもない。確かに、多くの研究者が指摘するように、情報空間(ないし制御空間)を通じて作用する意志決定メカニズムの特質は、所有制度の私有・公有の区別によって一意的に決まるものではないが、しかし、資源配分のメカニズムの特質を2分するほどに重要な意味を持つものである。村上・熊谷・公文が指摘するように(注1)、「私有と公有の差は、耐久的財貨の入手と処分決定、つまり投資の決定というところに集約される」。つまり、所有制の差は動学的資源配分における計画経済(公有)と経済計画経済(ないし民間主導型)との重要な差異をもたらす(注2)のではないであろうか。

第2章のKoopmansおよびMontiasの論文は、経済体制の比較分析への経済システム論の応用を意識しつつ、一般システム分析の手法による経済体制の描写のためのフレーム・ワークを示し、比較分析への若干の示唆を与えている。

まず、経済システムと環境(Environment)とを区別し、環境は経済システムにとっては外生的であるとする。その環境は、具体的には資源の賦存状況、期初の技術水準、外的要因(たとえば、他の経済からの利用可能な技術に関するストックなど)、確率的事象からの衝撃、期初の(消費者)選好などによって構成される。経済システムを構成する基本メンバーは、個別主体(Individuals)と呼ばれ、それはなんらかの目的関数の最も効率的達成をめざして、意志の決定を行ない自ら操作可能な手段をもって、それを実行しようとする。具体的には、それは

個人または個人の集団(組織主体)からなる。

この個別主体に関しては、一般個別主体と支配的個別主体(Ruling Organization または Ruling Individuals)が区別される。(この Ruling Organization は政府などを指す)。

経済システムとは、この支配的主体(Ruling Organization)によって個別主体に課せられる規制(規則)の下での、そのシステムの参加者である個別主体の行動の相互作用の態様として描かれる、とする。

さらにこの個別主体の行動の相互作用は、その行動(Action)を、それぞれの主体にとって外的なものとしてある情報(Informational Set)に対する働きかけとしての行動(Informational Action)と、それ以外の行動(Effective Action)との二つによって描写される。

相互作用の態様としてのシステムと、政策との区別はつけ難いが、基本的にはシステムを描写するときの時間的視野によって、自ずと区別されるものとする。

以上述べた「政策」「システム」「環境」をそれぞれ P_s , e , S であらわし、それらのからみあいから出てくる結果(Outcome)を O で表わすときに、

$$O = f(e, s, P_s)$$

という関数を想定することができるが、この関数には化学、技術、天文学、人間および動物心理学・生理学などの諸法則が、客観的究明と陽表的描写に耐えうるように貫徹しているという基本仮説の下に想定されているものとする。したがって、経済システムの描写は、それらの諸法則を描写するに足る客観的に定義された、ある固有のシステム特有のタームでないものによって描写されなければならないことになる(注3)。

そのような相互作用を、定義されたタームでより立ち入って分析するために、まず第1に、実効行動(Effective Action)に関して、相互性(Mutuality)という概念を定義する。これによって、経済システムのある構成主体の実効行動の影響に対する、被影響主体の同意の有無によって完全相互性(Complete Mutuality)、部分相互性(Partial Mutuality)、完全無相互性(No Mutuality)が区別される。これによれば、たとえば市場における交換は、実効行動による完全相互性の形態として描写でき、かつ、それが実効空間の相互作用の形態のスペシヤルなものにすぎないことがわかる。つまり、市場交換というものの方がより一般的なカテゴリーのなかに相対化されるわけである。

次に、アクティビティ(Activity)のセットとして定義

される組織(Organization)の構造的性質を描写するために、あるアクティビティの遂行上の命令の発権力の有無によって、監督(Supervision)と完全支配(Superordination)を定義する。ある組織のメンバーが、命令を発する権力を持ち、その組織に関係するアクティビティに関して、その組織内メンバーの行動に有意な影響を与えることができるとき、他を監督する(Supervise)といい、また、 i というメンバーが j というメンバーを監督し、 j は k というメンバーを監督し、 k は l を監督し、……というように監督の連鎖がひと筋に続くとき、 i は完全支配している(Super Ordinate)と定義する。この二つの言葉によって、連合(Association)、準位階性(Quasi-Hierarchy)、位階制(Hierarchy)という三つの組織の構造的性質を描写する概念が定義される。つまり、連合は組織のメンバーの誰も、監督(Supervise)する立場にないようなアクティビティのセットである。位階制は、組織内メンバーのそれぞれのペアに関してどちらかが監督の立場にあり、しかも、1人のメンバーがその組織内メンバーのすべてに対して完全支配(Superordination)の状態にあるときと定義される。連合でも位階制でもない組織の構造的性質をすべて、準位階制とするわけである。

このような組織の構造的性質の描写は、上に述べたように、命令の発権力によって描写されるのであるから、情報ないし制御空間における相互作用であると考えてよいであろう。以上によって描写される経済システムと、政策と環境との関係から出てくる結果(Outcome)のなかから、経済体制のパフォーマンス比較のための基準(Norm または Criterion)として、次のものをあげている。つまり、

- (1) 消費者1人当りの財・サービス消費レベル
- (2) 財・サービスの1人当たり消費の成長率
- (3) 生活条件の分配の平等性
- (4) 社会サービスおよび公共財の供給の度合
- (5) 雇用および所得の安定性
- (6) 国家の強さ(National Strength to ensure the continuation of national existence and of national or ideological independence)
- (7) 経済システムを秩序だてて変革する力、などを一般的な基準としてあげている。しかし、基本的には比較分析者が何を比較するかという問題意識によって、その基準は決められべきものであるとしている。

以上が、Koopmans and Montias論文の概略であるが、

恐らく経済システム論を多少とも知る者にとっては退屈とも思えるほどに一般的であると感ぜられるであろう。

経済体制の比較分析という分野からみれば、比較の基礎としての経済システム描写の一般的カテゴリーを提示したところに、漸新さもあり意義もあるのだらうが、その一般的カテゴリーから、今日の比較経済体制分析の中心諸題についての命題体系が提示されていない点はなんとしても物足りない。そして、そのような命題体系のなかから比較の基準 (Norm) を提示するのではなくて、全く恣意的に諸種の数量的パフォーマンス指標を提示しているにすぎない。このような Norm の提示の仕方は、かつてのアメリカの比較経済体制論の単純なパフォーマンス比較の愚を繰り返すきっかけになりかねない。たとえば、1人当りの財・サービスの消費量が有意な比較基準になりうるのは、その量的差異を合理的にシステム間の特質の違いによって、必要十分に説明しうるときにのみなしうる。そのような条件のないところでは、数字の比較と恣意的説明という、あの似非科学的比較分析となるであろう。

さらに、村上・熊谷・公文の研究が出た今となつては、個別主体の合理主体としての機能の定式化と、財および情報を通じての主体間の相互作用との関連づけが不明確であるのは、気になる点である。そのためには、財および情報自体についてのより突込んだ分析が必要であろう (註4)。

第3章の Hurwitz 論文は、経済システムにおける情報空間での主体間の相互作用に焦点を合わせたものである。経済システム論のこの分野には多くの研究があり、経済システム論のなかでも展開の著しい分野であるが、Hurwitz のこの論文で示されたフレーム・ワークはもっとも一般的なそれであるという点において評価されるであろう。それについては以下での紹介の過程で明らかになるであろう。

まず、Hurwitz は経済プロセスを2分する。第1のプロセスは経済個別主体間のメッセージ (Message) の交換を通じての意志決定の前段階としてのそれであるとする。第2のプロセスでは、このメッセージの最終的なものが行動に関する決定に最終的に翻訳されてゆくそれである意志決定の後段階である。この二つの Process は次のようにきわめて一般的に描写される。

今、 $i=1, 2, \dots, n$ という数の主体と、 $S=1, 2, \dots, T$ という数のメッセージ交換のステージが、第1のプロセスにおいてあるとしよう。このとき、Hurwitz は第1

のプロセスを、次のような一般的な形で定式化する。

$$m_s^i = f_s^i(m_{s-1}, m_{s-2}, \dots, m_1; e) \quad (1)$$

ただし、 $m_{s-1} = (m_{s-1}^1, m_{s-1}^2, \dots, m_{s-1}^n)$

$$e = (e_1, e_2, \dots, e_1, \dots, e_n)$$

$$i=1, 2, \dots, n, \quad s=1, 2, \dots, T.$$

m_{s-1}^i ; i という主体から $(s-1)$ というステージに発せられるメッセージ

f_s^i ; i という主体の s というステージのメッセージに関する反応関数 (ただし、確率的関数 (Stochastic function) である)。

e ; i という主体の環境 (Environment) に関する情報

$$m_0^i = f_0^i(e)$$

最終ステージ、 T のメッセージのベクトル; m_T は Outcome function; ϕ によって、実行プラン; a に翻訳される。

$$a = \phi(m_T) \quad (2)$$

ただし、 $a = (a_1, a_2, \dots, a_1, \dots, a_n)$

$b = d(m_T)$ [d は翻訳関数で b はペーパー・プランのベクトル]

$$b = (b_1, \dots, b_n), \quad d = (d_1, \dots, d_n)$$

$$a = r(b)$$

$$r = (r_1, \dots, r_n)$$

したがって、 $\phi = rod$

いずれの関係も Stochastic Relation である。

これが Hurwitz の情報空間での経済プロセスの一般モデルである。このモデルをもとに、権威 (Authority) の構造と情報の特質の二つの側面から、情報空間における上のプロセスでの経済システムの態様が描写される。

権威の構造からは次のように意志決定の様式が描写される。つまり、

$$(1) \quad b_j^i = d_j^i(m_j^i) \text{ for all } j$$

このとき、主体 i は One-person center

$$(2) \quad b_j^i = d_j^i(m_j^i) \text{ for all } j$$

このとき、主体 j は自律性 (autonomy) を持つという

$$(3) \quad f_T^i(m_{T-1}; e) \text{ が } e^i \text{ に十分に感応する}$$

$$(4) \quad f_T^j(m_{T-1}; e) \text{ が } e^j \text{ に十分に感応する}$$

上のように定義したとすれば、(1), (3)が満されていると

き、一つのセンターの集権という。(2)と(4)が保たれていて、 b_j が m_j^j に十分に感応的であるとき、 j は完全に自律的であり、完全分権化というのであろう。そして、幾つかの主体が上の自律性を保つかぎりにおいて分権化は定義される。したがって、分権化に関してはその程度が描写できることになる。

これと同じ論理によって、第2プロセスについての態様も描写されるであろう。

情報のからの接近による情報空間における経済システムの態様は次のように描写される。

$$\begin{cases} m_s^i = f_s^i(m_{s-1}, \dots, m_n; e_i) \\ m_0^i = f_0^i(e^i) \quad (i=1, 2, \dots, n) \end{cases} \quad (5)$$

すべての i について、(5)しか保たれていないときには、完全に分権化されているという。つまり、それぞれの主体がそれぞれの主体についての環境の情報についてのみから、第1のステージをはじめ、他の主体の環境についての情報は、メッセージの交換を通じて分権的に最終メッセージが形成される。

$$m_s = f_s^i(e_1, e_2, \dots, e_n) \quad (6)$$

が保たれるとき、すべての経済主体のメッセージは、全主体の環境についての情報を i という主体のみが知りつくし、その情報を通じてのみ最終メッセージが形成されるという意味で集権的であると定義される。(5)と(6)の極端なケースの間には種々のケースを考へるわけで、それに応じて集権と分権の種々のタイプの組合せで情報空間の態様が描写できることになる。この場合には、情報の質が、集権分権の度合を決定する要件となるであろう。

これについても、第2のケースへも拡張できることは前の場合と同じである。

以上の情報空間の描写のフレーム・ワークは、青木モデルと基本的に同じであるが、青木モデルにおいてはヘルメスマン(Helmesman)を仮定して描写を進めるのに対し(注5)、Hurwiczの場合にはそれさえも仮定しないうちで一般なフレーム・ワークを提示している点において評価され得るであろう。

村上・熊谷・公文モデルにおける情報空間のシステムの態様の描写においては、Hurwiczの権威の構造からの描写を集権(Centralized)一分権(decentralized)とし、情報の特質からそれを集中(Concentrated)一分散(deconcentrated)というタームで描写している(注6)。

(注1) 村上・熊谷・公文 前掲書 193ページ。

(注2) Dobb, M., *An Essay on Economic Grow-*

th and Planning, Routledge and Kegan, London, 1960 の Chapter 1 を参照。

(注3) 経済環境についての描写のより厳密で、かつフォーマルなものについては、青木昌彦 前掲書の17—34ページの数学的定式化を参照。

(注4) 経済システム論との関係における、財および財空間、その中での相互作用については、村上・熊谷・公文 前掲書(54—133ページ)が優れている。しかし、この本では情報および情報を通じてのシステム描写はきわめて不満足である。それについては、文献が多いが、次に紹介する Hurwicz の論文および青木昌彦(前掲書 第3章 74—117ページ)が優れているように思える。

(注5) 青木昌彦 前掲書 第3章、ただし青木氏は集権・分権という問題よりも、情報空間をも含めた最適問題の解に焦点をあてている。したがって青木氏の場合は、社会的目的関数が与えられたときの、執行に伴う情報交換の効率を対象としている。Kurwiczの場合は、目的関数の形成自体を対象としているといっってよい。

(注6) 村上・熊谷・公文 前掲書 39—44ページ。

II 経済システムの主要な外生的決定要因について

紙数から考へる若干のアンバランスがあることを知りつつ、経済システム論を比較経済体制分析に応用しようとする論文の紹介をし、若干のコメントを述べた。以下取りあげる論文は、必ずしも一般システム分析の応用を意識したものでないので評者の興味をそぐことはなはだしいが(このような評者の立場は以上述べたところで明らかである)。以下簡単に紹介しながら若干のコメントを述べておきたい。

第8章の Kuznets の論文は、近代経済成長とそれを特徴づけた技術が経済システムを特徴づけたことを、現代の先進国の例から述べている。具体的には次のような四つをあげている。

- (1) 生産構造の転換とそれを支えた技術は、企業の最適規模を変え、独占へと導いた。
- (2) 19世紀後半の国際間の緊張のたかまりは、近代経済成長を、従来より大きな規模の国民国家へと拡大した。
- (3) 上の二つに加うるに諸々の複雑な要因が、政治的・法的平等とか経済機会の平等とかに対する国家の責

任を認識せしめた。

- (4) 幾つかの大きな発見……たとえば原子力とか宇宙開発など……が、人間の運命に大きな影響を与えると予想されたので、それらに対する責任を、私的利潤追求を第一義とする民間企業に預けておくことを、人々が好まなくなった。

これらの要因によって、生産の組織、国家の企業への支配の形態、程度に影響を与え、また消費における国家のウエイトをたかめた。このような形で、近代経済成長は今日の先進国の経済システムを特徴づけているとしている。

第9章では、A. Gershenkron がシステムの決定要因としてのイデオロギーを、その宣伝の道具としての機能の面より把えて論じている。この面よりみると、イデオロギーが経済システムにとって明らかに決定要因になったのはソヴィエトだけで、異なった階層の利益が多くのあるいは真実の、あるいは偽りのイデオロギーを作り出していた資本主義諸国では、なんらかの単一のイデオロギーが経済システムの決定要因になることは不可能であったと結論づけている。

A. Hirshman がコメントで指摘しているように、Gershenkron はイデオロギーという用語の定義にも少し深い理解を示すべきであろう。社会の内部から出てきてその社会の社会経済現象を説明し、なんらかの行動への政策的指導を行ないうると、あるひとかたまりの考え方または信念をイデオロギーと考えるかぎり、そのイデオロギーが、宣伝の道具として機能することはありえない。なぜならば、多数派によろうと少数派によろうと現実その社会のなかのあるグループによって、意識的に表現されている信念または解釈は、上の定義においてすでにイデオロギーには含まれないからである。このようなイデオロギーとしての信念は「物神化」として機能するのであって、社会システムの個別主体が自分の社会システムを意識することの帰結であり、システムを自己組織系として構成するとき、客観的な対象としてあるものであって、操作されるものでない(註1)。この面からのイデオロギーと経済システムとの関係の分析が必要であろう。

第10章では、A. Erlich が、マルキシズムはソヴィエトにおいて政策実施に対する正当化のためにも、ソヴィエトの指導者の政策の選択に影響を与えるという点においても、実に大きな役割を果たしたことを示している。

第4章では、B. Ward が組織と伝統的経済変数との間の相互作用を、アメリカの制度学派のラインに沿って、

組織立って研究すれば、経済様式の理解に大きな進歩があるであろうという基本認識の下に、従来の経済理論を七つの項目にわけて、上記の視点からその有用性を検討している。

III 従来の比較経済体制論の延長上の諸論文

第5章と第6章の論文は、経済体制の比較分析の実証の方法を具体的に提案している点において他の諸論文と性格を異にする。

第5章において、H. S. Levine は計画度の量的比較のフレーム・ワークを提案している。この計画度の比較のために、Levine は計画センターによる権能(Authority)の行使に注意を集中し、計画システムの中での権能の集権化の度を計量しようとする。

そこで、従属変数としての権能の集権化と、独立変数としての環境変数、および目標との関係についてのフレーム・ワークのアウトラインを描く。それから、独変変数としての環境変数と、成長とか効率とか安定といった経済のパフォーマンスとの間の関係についての研究が必要であることを指摘している。

第6章で、A. Bergson は実証フレーム・ワークを示すのみならず、実際に実証研究を行なっている。

そこで、Bergson はまず、アメリカとソ連に関して同じ水準の技術が利用可能であるとする。その仮定の下でそれぞれの国でそれぞれの生産要素を使って生産が行なわれたとするときの、総要素生産性(total factor productivity)をそれぞれの国の効率性と定義して比較する。労働の質によって労働投入量を調整する。総投入要素生産性(Kendrickの意味での)に関して、1960年のソヴィエトのそれは、ソヴィエトの価格ウエイトで計算したときアメリカの34%、アメリカの価格ウエイトで計算したときアメリカの56%であることを示している。

この論文に関しては、Evsey Domar がいみじくもコメントで指摘しているように、果たしてこの生産性ギャップが、不効率性の指標なのか、経済発展段階の違いの指標なのかという、結果の意義についての根本的疑問が残ることを指摘しておきたい。

(註1) 村上・熊谷・公文 前掲書 第3章を参照のこと。

(経済成長調査部 今岡日出紀)